



もっと身近に、  
もっとしあわせに

# SDGs国際未来都市・ さいたま2030モデルプロジェクト

~誰もが住んでいることを誇りに思える都市へ~

令和元年5月8日  
さいたま市



人口	1,302,683人 <b>前年同月比 + 10,539人</b>
面積	217.43km <sup>2</sup>
世帯数	591,032世帯 前年同月比 + 10,626世帯
人口密度	5,991.3人/km <sup>2</sup>
平均年齢	44.08歳
人口増加率	3.4%

平成31年2月1日現在

人口増加率のみ、平成22年と平成27年国勢調査から算出

## 住みたいまちランキング

1	横浜	6	品川
2	恵比寿	7	目黒
3	吉祥寺	8	<b>浦和</b>
4	<b>大宮</b>	9	武蔵小杉
5	新宿	10	鎌倉

出典: SUUMO住みたい街ランキング2019関東版  
(株式会社リクルート住まいカンパニー)

## 幸福度ランキング (政令指定都市)

1	浜松市
2	<b>さいたま市</b>
3	川崎市
4	京都市
5	名古屋市

出典: 全47都道府県幸福度  
ランキング2018年版  
(東洋経済新報社/寺島実郎/日本  
総合研究所/日本ユニシス総研)

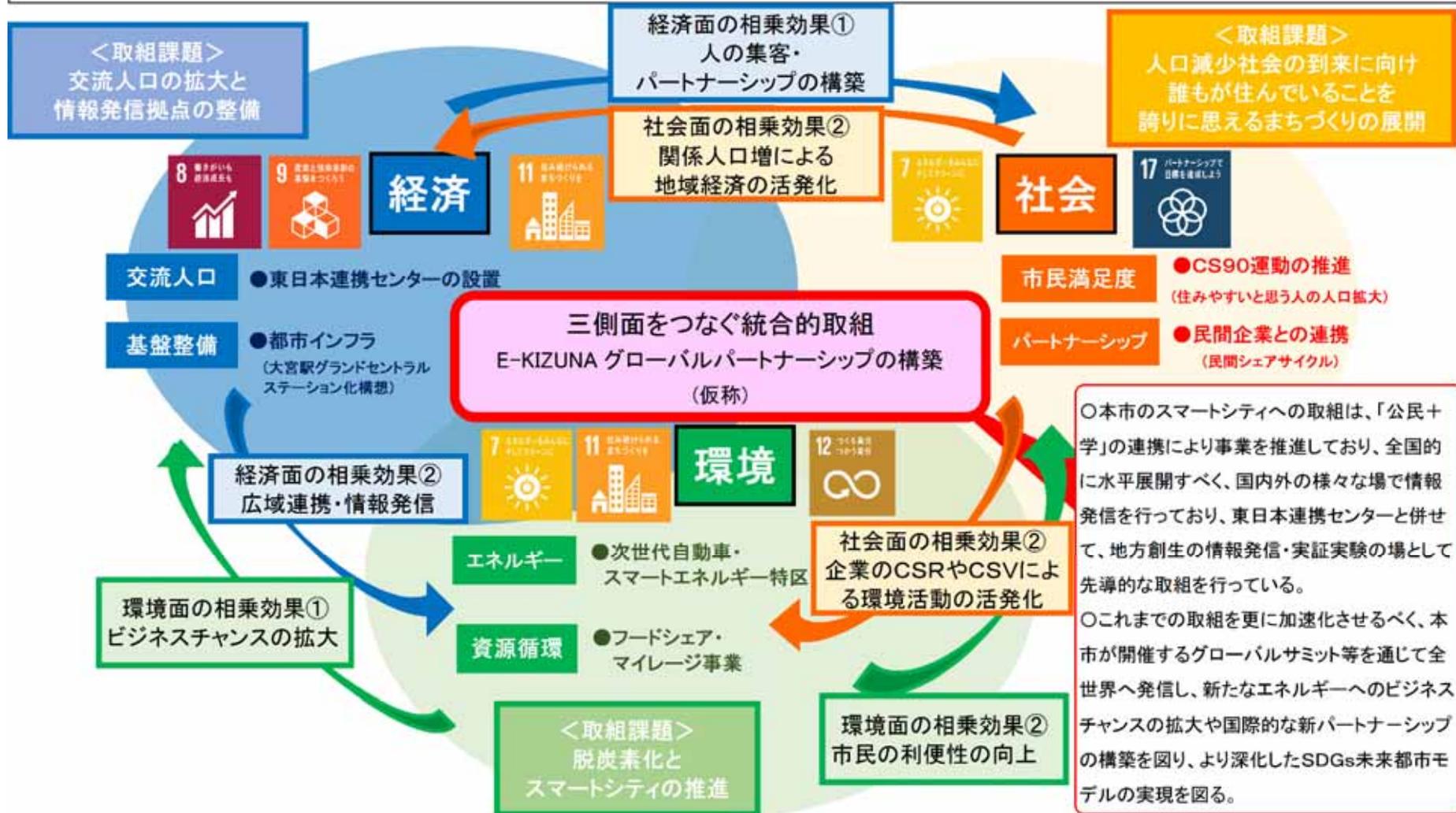
## 住みよさランキング (政令指定都市)

1	<b>さいたま市</b>
2	名古屋市
3	大阪市
4	川崎市
5	横浜市

出典: 都市データパック  
(東洋経済新報社)



・SDGsの理念を踏まえた本市の「経済」「環境」「社会」の取組について、(仮称)E-KIZUNAグローバルパートナーシップ事業を通じ、新たにグローバルサミットを開催し、本市のブランド価値の向上を図るとともに、国際的ステークホルダーとの交流を深化させ、ビジネスチャンス・雇用の拡大を図り、市民誰もが住んでいることを誇りに思える都市を目指す。



# 環境面における具体的な主な取組み



## フードシェア・マイルージ事業

食品ロス発生量（推計）

年間 約14,000 t

=市民1人1日あたり 約30 g

- 家庭から出る「もえるごみ」の処理には、「4円/100g」の行政コストを要している。環境省「一般廃棄物会計基準」に基づき算出した平成29年度実績
- 家庭の余剰食品を、ごみになる前に「有価物」の段階で「1ポイント(=1円)/100g」で回収することで、**ごみ処理に係る行政コストを削減**できる。

### 単価の比較

地域ポイントの単価

1円/100g

ごみ処理原価と比較し  
75%のコスト削減!!

もえるごみの処理原価

4円/100g

※ 環境省「一般廃棄物会計基準」に基づき算出。平成29年度実績



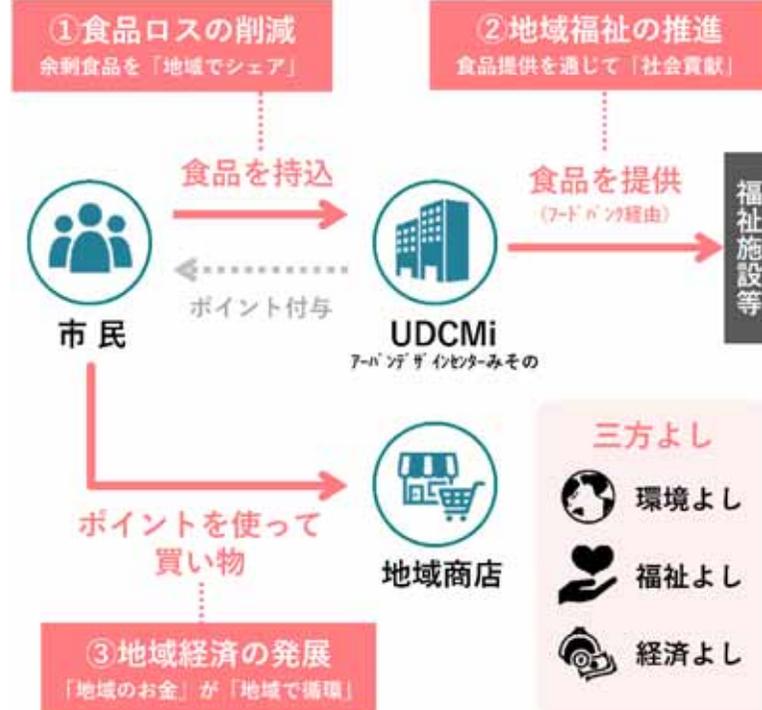
## 食品ロスに対する市民意識

NO FOOD LOSS



- ほとんど「食品ロス」を出さない市民・・・4割程度
- 「3R」への市民の取組意欲・・・9割程度

### 三方よし (Win-Win-Win)



## 次世代自動車・スマートエネルギー特区



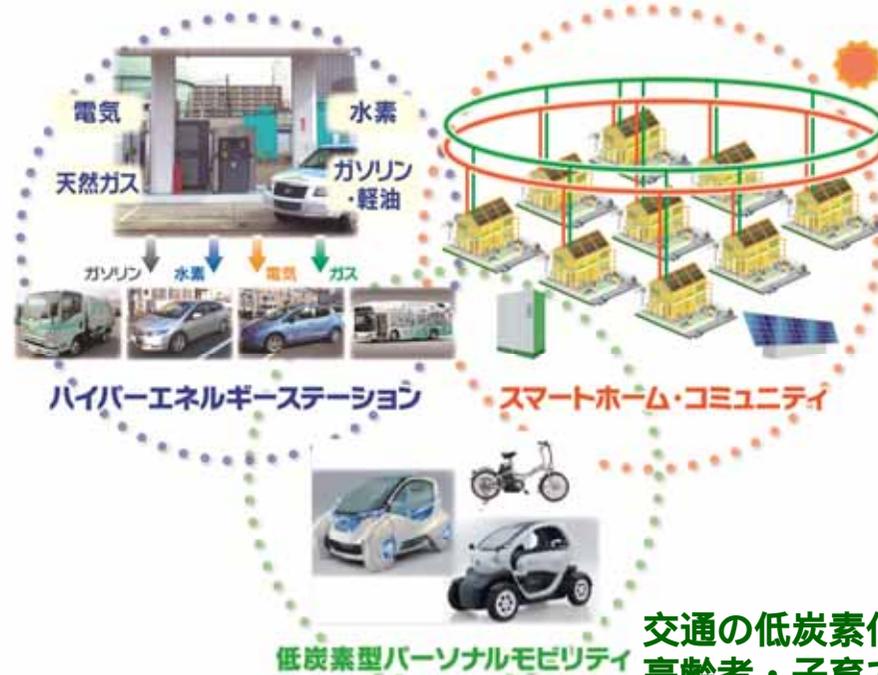
### ○暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する

### 『環境未来都市』を実現

多様なエネルギーを災害時も供給

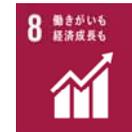
強く、しなやかな  
低炭素型コミュニティモデル

- 平成23年12月22日に  
「次世代自動車・スマートエネルギー特区」として、国から地域指定。
- 事業期間：平成24年度～平成31年度予定  
(8カ年)
- 3つのプロジェクトを推進  
ハイパーエネルギーステーションの普及  
スマートホーム・コミュニティの普及  
低炭素型パーソナルモビリティの普及



交通の低炭素化  
高齢者・子育て世代  
の移動支援

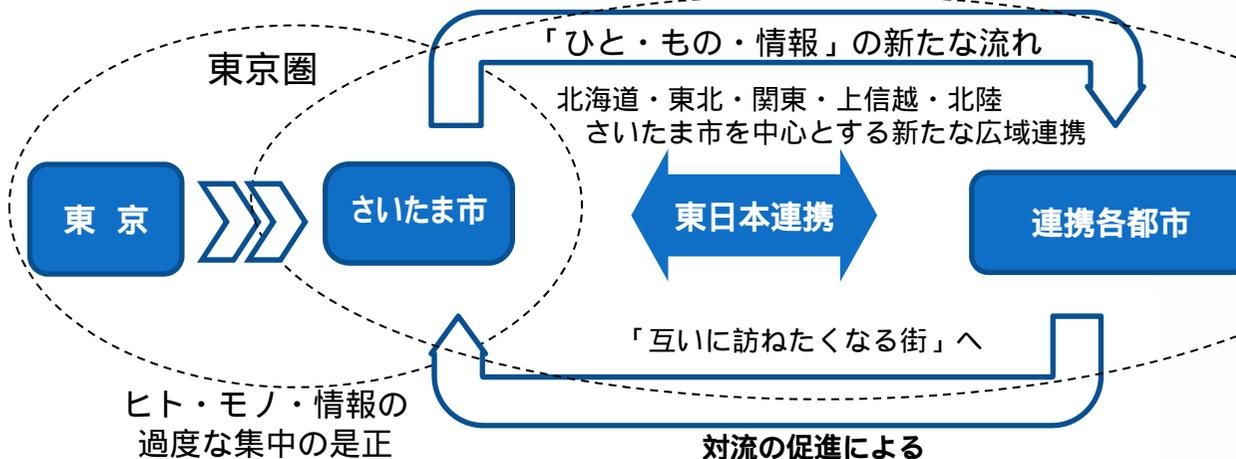
# 経済面における具体的な主な取組み



## 東日本の連携拠点

### 東日本連携による新たな「ひと・もの・情報」の流れの創出

新幹線を軸に市域・県域を越えた広域連携を実施し、これまでになかった「ひと・もの・情報」の新たな流れの創出を目指す。



ヒト・モノ・情報の  
過度な集中の是正

対流の促進による  
地域活性化・  
地方創生の実現

東日本連携創生フォーラム



広域連携による事業の実施

- ・東北圏、北陸圏、北海道を連結する**首都圏対流拠点**
- ・新幹線6路線をはじめ鉄道、高速道路網が充実した、**東日本の玄関口**



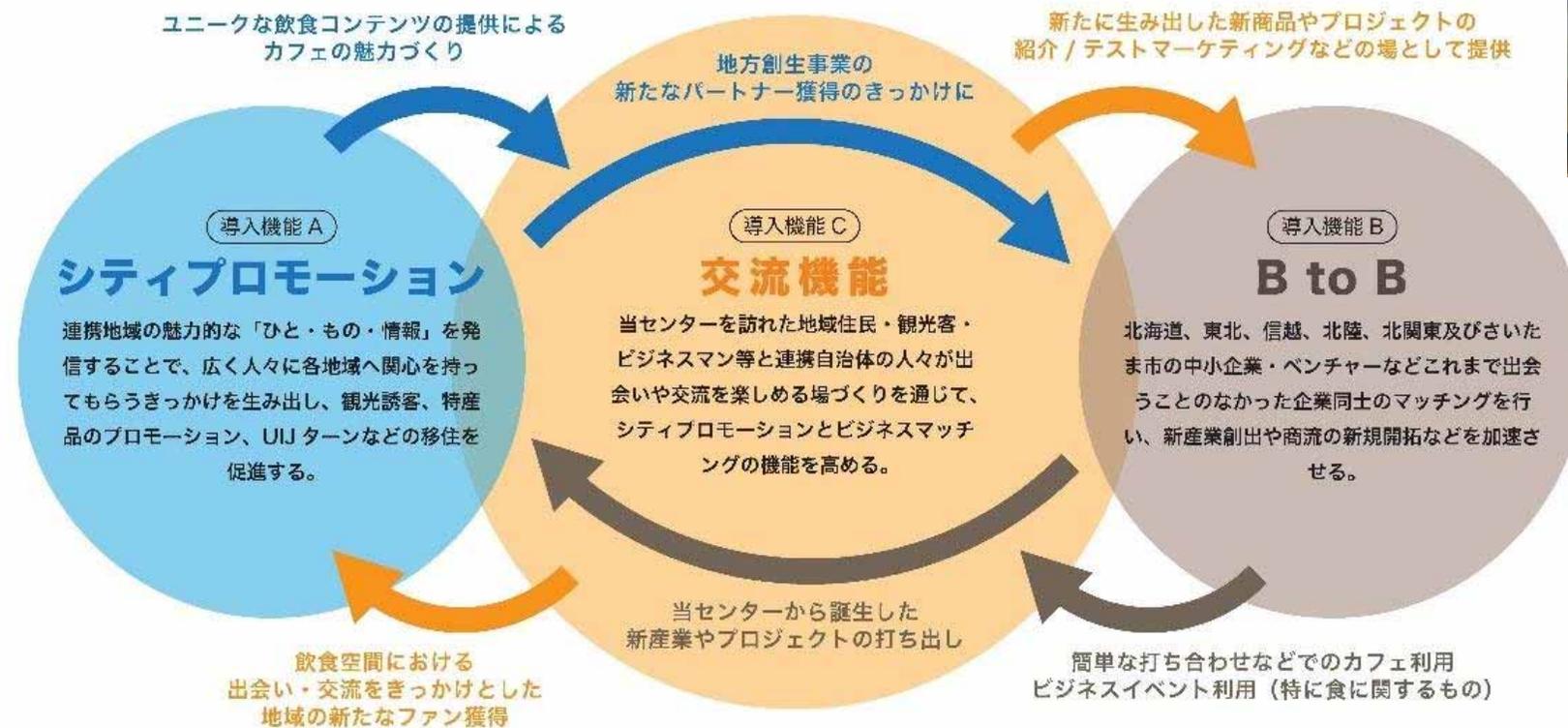
東日本への  
アクセスが便利！！

## 東日本の連携拠点



### 東日本連携センターの創設

東日本の「食」や「地域の産業」を中心に交流・発信・活性化を促す地方創生の場として東日本連携センターを開設する。



# 経済面における具体的な主な取組み

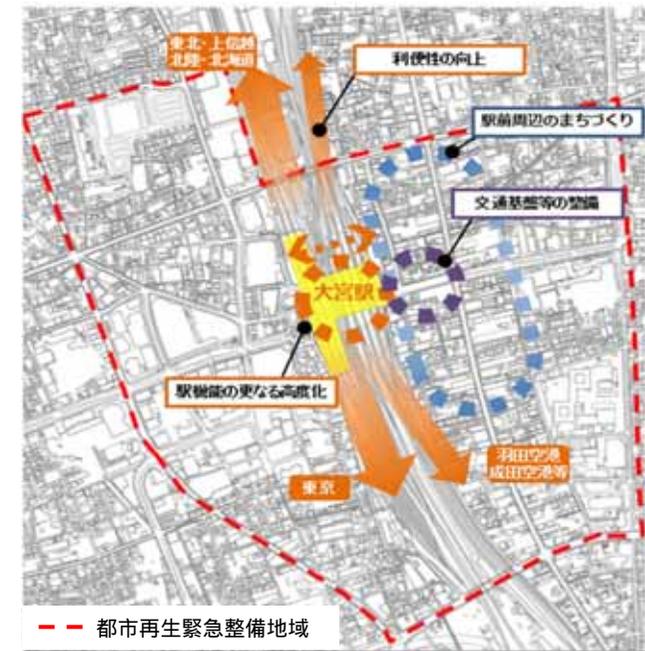
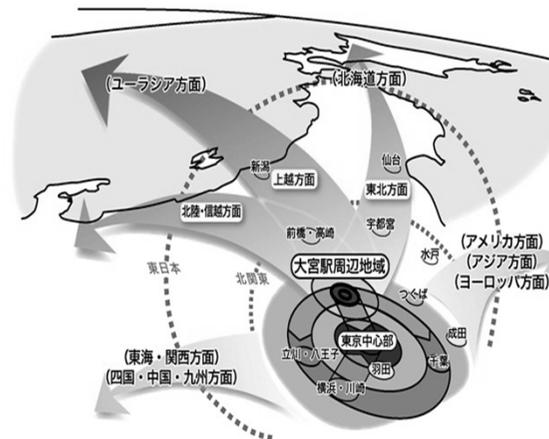


## 東日本の結節点



### 『大宮駅グランドセントラルステーション化構想 (H30.7)』

本市の都心である大宮駅周辺において、駅前広場を中心とした交通基盤整備、駅前広場に隣接する街区のまちづくり、乗換改善等を含めた駅機能の更なる高度化を三位一体で推進するため、『大宮駅グランドセントラルステーション化構想』を策定。



#### 東日本のハブシティ

北関東地方、東北地方、上信越・北陸地方及び北海道からの

**人・モノ・情報の集結・交流機能の強化**

**大宮駅周辺の賑わい創出とまちの活性化**

東京オリンピック会場（さいたま市、宮城県、福島県、北海道）の連携

東京西部、北部地区（八王子、立川、赤羽方面）からの利便性向上

首都直下地震発災時における首都圏の最前線となるバックアップ拠点機能の強化

# 社会面における具体的な主な取組み



## CS90運動の推進

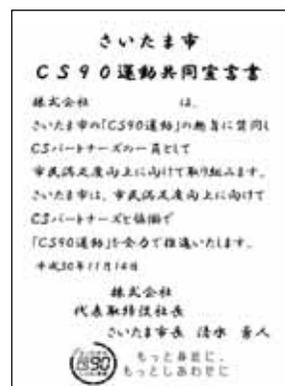


本市は、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年までに、「さいたま市が住みやすい」と思う人の割合を2020年までに90%以上にする「さいたま市CS90運動」に取り組んでいる。 \*CS...Citizen Satisfaction = 市民満足度



本市の運動に賛同していただける企業・団体を「\*CSパートナーズ」と名付け、「さいたま市」と「CSパートナーズ」が共同し、「CS90運動」を全力で推進すべく平成30年度には、CS90運動共同宣言式を開催した。

\*大学、サッカークラブ、銀行など29団体が加入 (H31.2.1時点)



CS90運動共同宣言式

地域のゴミ拾いから市民への健康セミナー、市の事業への協力など幅広く活動し、官・民・学一体となってCS90運動を推進すべく、パートナーシップを構築している。

## 民間企業の連携(民間シェアサイクル)



### 課題

- ・大宮駅を中心とした半径約3km圏内にて、サイクルポート24箇所を設置し、コミュニティサイクル事業を平成25年5月に事業開始
- ・利用は年々増加傾向にあるものの、サイクルポート用機器が非常に高価なため、簡易にポートを増やすことができず、ポート数が大きく不足



### シェアサイクルの利用促進・エリア拡大のため、民間事業者との連携

- ・新たな都市の交通システムとしてシェアサイクルの普及の有効性及び課題を検証することを目的に、本市全域を対象に公共用地を活用しシェアサイクルポートを設置する実証実験
- ・2018年11月～2021年3月シェアサイクル普及実証実験期間

コンビニやスーパーにポートを設置

### 経済波及 コンビニなど

- ・コンビニやスーパーにポートを設置することで買物客など増加する。



環境にやさしい



### 市民の利便性向上

- ・市民の移動手段の利便性が向上する。

# 三側面をつなぐ統合的な取組み

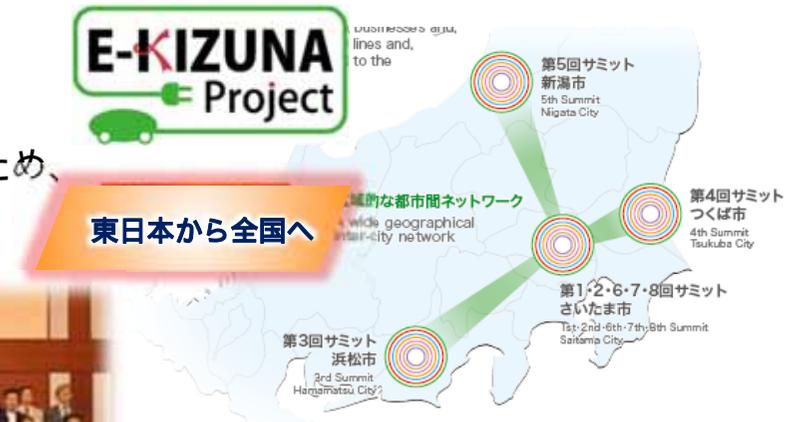


## 背景

### E-KIZUNAサミット

さいたま市から東日本、さらには全国へ。  
EV普及を目指した広域的な都市間ネットワークを構築するため、  
「E-KIZUNAサミット」を平成22年度から継続的に開催。  
平成30年度で第9回目

- 【参加者数】 約300名
- 【参加団体】 56団体



## イクレイやGCTC との連携



- ・ 様々なステークホルダーとの連携
- ・ 世界的ニーズに応じた多様なテーマ設定
- ・ 市長のトップセールスによるPR活動



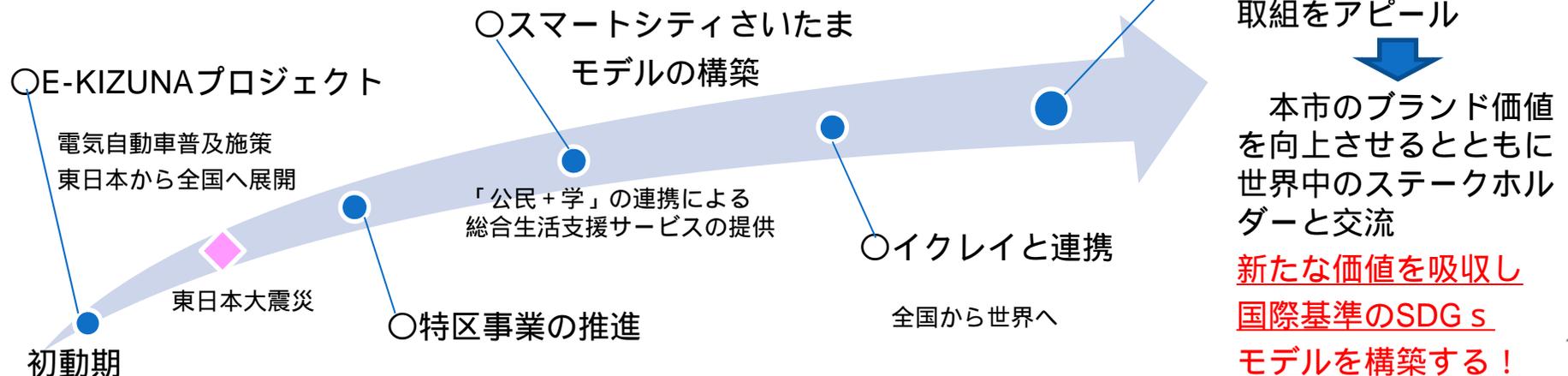
## 事業概要

### 目的・概要

「（仮称）E-KIZUNA グローバルサミット」の場において、海外の環境先進都市との交流・連携を通じ、本市の環境施策の取組を国内外に発信していくとともに、「東日本の中枢都市にふさわしい環境未来都市・MICE都市さいたま」の実現に向けて実施する。実施時期は、さいたま市合併20周年である2021年度を想定。会議の規模は、海外から50都市（100名）程度を含む約300人を想定

### 2019年度実施項目

- (1) (仮称) E-KIZUNA グローバルパートナーシップ構築に向けた計画策定及び全体マネジメント
  - バックキャストに基づく課題抽出
  - 各種計画、施策への展開・連携
  - 各ステークホルダー等との調整（企業、自治体、有識者、各種団体等）
  - 推進体制の構築
  - パートナーシップの拡大・深化
- (2) (仮称) E-KIZUNA グローバルサミット開催に係る実施設計
- (3) 情報発信及び普及啓発 等



# 相乗効果及び自律的好循環

三側面を繋ぐ統合的取組  
【縦軸】

## 環境

さいたま市では環境について色々な取り組みをしています！

皆様から様々な知見をいただき、改善していきます！



・市政のPR  
・知見の吸収



(仮称) E-KIZUNA  
グローバルパートナー



・世界レベルの技術提案  
・海外の企業・団体との連携(イクレイなど)

(仮称) E-KIZUNA  
グローバルサミット

スマートシティさいたま発展の起爆剤(国内外への発信・連携)

世界基準の  
さいたま版SDGs

国内外への展開

国外の知見を吸収し  
PDCAサイクル

現在

横展開(全市展開)

スマートシティさいたまモデル  
浦和美園の取組など【横軸】

## 経済

さいたま市にこういう取組みがあると知らなかった！

次世代エネルギーやEVバスなど我々も手伝いたいな！



・新たなビジネスチャンス  
・既存の情報網を活かした施策の展開



## 社会

自分達のまちについての話し合いや実証実験など協力して良かったな！

もっと良くなるために市に提案していこう！



・市民協働の推進  
・意識・意欲醸成



## 誰もが「住みやすい」「住み続けたい」と思える社会の実現

○現総合振興計画(～2020年度)・新総合振興計画(平成2021年度～)においても変わらぬ  
基本理念市民満足度(本市では住みやすいと思う人の割合に置換え)を1%でも向上させる  
ことが基本使命



今後各事業を着実にを行うとともに、少子高齢化に歯止めをかけ、失敗を恐れない改革の実現  
老朽化している公共施設に対し、公民連携等活用し、知恵と工夫にて財源抑制  
新総合振興計画において、SDGsの考え方を取り入れ、全庁的な意思統一、向かうべき方向性の確認を行う。



2015年からの10年間「運命の10年」と位置付け、市長自ら各事業に対し、先導指揮  
人口減少転換期を5年間遅らせる

### 4つの柱

#### スポーツ



#### 健康



#### 環境

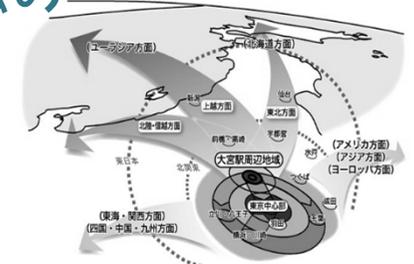


#### 教育



### 2つの強み

- 交通の要衝
- 災害に強い



首都圏広域地方計画  
TEC - FORCEの位置付け

### その他事業の紹介

#### ラオスへの技術協力



- ・ラオス水道普及率未だ20%  
水感染症により乳幼児・幼児等の死亡率が高い



- ・本市から専門家派遣や研修員受入など、継続的な支援を実施  
全て実施してしまうのではなく、ラオス関係者自らが実現する形で支援



#### リーディングエッジ企業

- ・独創性・革新性に優れた技術を持つ市内の研究  
開発型ものづくり企業を認証し、国際競争力の向上と  
市内発イノベーション創出に向けて支援



#### さいたま市CSRチャレンジ企業

- ・CSR（企業の社会的責任）の推進を図ろうとする  
意欲のある市内中小企業を認証
- ・地域経済の持続可能な発展や本市産業のイメージ  
アップ、社会課題の解決促進

